
日野町くらし安心ひとづくり総合戦略

— 人と人がつながりいきいきと輝くまち —



平成27年10月

滋賀県日野町

目 次

1. 総合戦略の位置づけ	1
2. 町の役割	1
3. 人口の現状	1
(1) 人口動態	1
(2) 自然減の要因分析	2
(3) 社会減の要因分析	2
(4) 人口減少と少子・高齢化が地域の将来に与える影響	2
4. 基本的な視点	3
(1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	3
(2) 第5次日野町総合計画との関連	3
5. めざす姿	4
(1) 「ひと」・「まち」・「しごと」のめざす姿	4
(2) ぐらしやすさと安心、ひとをつくる「ひと・まち・しごとの好循環」	6
6. 基本的目標	7
(1) まちのたからで雇用を創る	10
(2) 出会いと発見で人の流れを作る	12
(3) 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	15
(4) ぐらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる	18
7. 重要業績評価指標（KPI）の検証	21
(1) 重要業績評価指標（KPI）の検証体制	21
(2) PDCA サイクルの確立	21

1. 総合戦略の位置づけ

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定される市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略とし、平成27（2015）年に、日野町の人口が約15,900人に減少すると推計（国立社会保障・人口問題研究所推計）されているなか、「日野町人口ビジョン」で見通している将来展望人口、18,000人台の維持と人口構造の安定をめざすため、平成27年度からの5年間の基本的な方向と施策の取り組みを定め、もって安心して暮らせる地域をつくり、その地域の魅力で交流人口および定住者人口を増やしていくことにより、持続発展可能な地域をつくるために策定しました。

なお、総合戦略の策定にあたっては、平成26（2014）年12月27日に策定された国の「長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」ならびに滋賀県版地方総合戦略「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を勘案しています。

2. 町の役割

町は、人口減少を克服するため、住民に身近な地方公共団体として、人口減少と少子・高齢化の現状と課題を住民と共有し、集落機能と地域コミュニティを維持していくために共に考え、地域の特色や資源を活かし、地方創生に資する施策を実施します。このことにより、住民の自治の力を高めていき、自主的なまちづくりを進めるひとをつくり、さらに地域内経済循環を活性化することで持続発展可能な安心して暮らせる地域をつくることをめざします。

3. 人口の現状

（1）人口動態

- 日野町の総人口は、昭和22（1947）年の26,524人がピークでした。昭和40（1965）年以降では、昭和45（1970）年に最も人口が減少し、平成7（1995）年までは緩やかに増え、その後人口減少傾向となり、平成26（2014）年10月1日現在の人口は22,236人（住民基本台帳）となっています。
- 生産年齢人口※₁については、過去50年間で、平成7（1995）年の14,518人がピークとなり、その後減少に転じています。また、年少人口※₂は、年々減少を続けている一方で、老年人口※₃は、年々増加を続け、平成7（1995）年以降は年少人口を上回っています。
- 自然増減については、平成17（2005）年から平成26（2014）年までの死亡数と出生数を比較すると、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。直近3年間（平成24（2012）～平成26（2014）年）の出生数の平均は約180人、死亡数の平均は約240人で、年間約60人の自然減となっています。
- 社会増減については、平成19（2007）年までは社会増でしたが、平成20（2008）年以降は、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。直近3年間（平成24（2012）

～平成26（2014）年）の転入数の平均は約678人、転出数の平均は806人で、年間約128人の社会減となっています。

- ・自然減と社会減により直近3年間（平成24（2012）～平成26（2014）年）では、年間約188人の人口減となっています。

（2）自然減の要因分析

- ・日野町の合計特殊出生率※4は、概ね全国平均を上回っています。平成26（2014）年についても、全国平均および滋賀県平均を上回り、日野町の合計特殊出生率は、1.59（独自推計）となっています。

（3）社会減の要因分析

- ・日野町では、0～4歳の幼児、15～39歳の年代層が転出超過となっています。特に男女共、25～34歳の年代層が大きく転出超過になっています。
- ・直近4年間（平成23（2011）～26（2014）年）の県内市町別の移動状況をみると、甲賀市、東近江市、近江八幡市、草津市、湖南市に対して大きく転出超過となっています。県外では、東京都、大阪府、奈良県、愛知県に対して転出超過の状況にあります。

（4）人口減少と少子・高齢化が地域の将来に与える影響

- ・人口減少に伴う消費者の減少により、地域経済の停滞が懸念されます。
- ・生産年齢人口の減少に伴い、産業における人手不足の状態による地域経済の停滞が懸念されます。
- ・人口減少と少子化に伴い、これまでの集落機能と地域のコミュニティの衰退が懸念されます。
- ・老年人口の増加とともに医療および介護の需要が増加する一方で、生産年齢人口が減少するという環境において、医療および介護に従事する人手の確保が懸念されます。また、老年人口の増加による医療および介護のコスト増大も懸念されます。
- ・人口減少による所得者の減や消費の後退、資産形成などの地域経済の停滞から税収減少が見込まれ、町の財政運営への影響が懸念されます。

※1 生産年齢人口：15～64歳の人口

※2 年少人口：0～14歳の人口

※3 老年人口：65歳以上の人口

※4 合計特殊出生率：一人の女性（15～49歳）が一生に産む子どもの平均数で、人口維持には2.07が必要とされています。

4. 基本的な視点

総合戦略の策定にあたっては、国の「まち・ひと・しごと創生」政策5原則を踏まえるとともに、「第5次日野町総合計画」との整合を図り施策を実施するものとします。

(1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

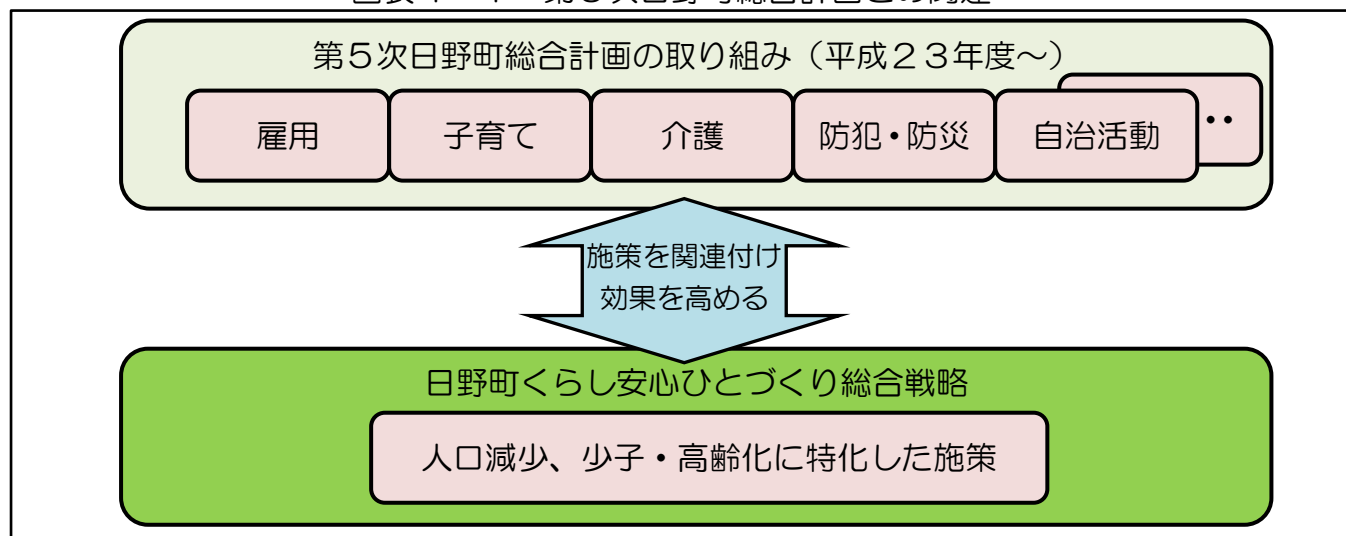
① 自立性	住民の自治の力を高めていくことでひとをつくり、安心してらせる地域をつくるための施策を実施します。
② 将来性	地域内経済循環を活性化することで、持続発展可能な安心してらせる地域をつくるための施策を実施します。
③ 地域性	国勢調査や地域経済分析システムなどの客観的データに基づき人口の現状分析および将来予測を実施します。
④ 直接性	地域資源を活かしたしごとの創出、交流促進による定住人口の増加および結婚から子育てまでの支援に対する施策を実施します。
⑤ 結果重視	重要業績評価指標（KPI）※5の設定と検証を実施します。

(2) 第5次日野町総合計画との関連

平成23（2011）年から10年間を計画期間とする「第5次日野町総合計画」は、町内7地区および各種団体とのまちづくり懇談会などの意見を踏まえ、日野町総合計画懇話会において人口減少、少子・高齢化を見据えて、住民の叡智を結集し策定しました。

この総合計画にある、雇用、子育て、介護、防犯・防災、自治活動などの多岐にわたる施策については、既に取り組みを進めていることから、その取り組みと総合戦略とを関連付けることにより、より効果を高めていきます。

図表4-1 第5次日野町総合計画との関連



※5 重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいいます。

5. めざす姿

人と人がつながり、顔の見える関係のもと、いきいきと輝きながら活発に、地域をよくするため自分たちで考え、自分たちで行動して安心して暮らせる地域をつくり、そのもとで地域のコミュニティや文化、産業をつくれるまちとなっている。また、地域内経済循環の活性化につながる、人をはじめ自然、歴史など地域の誇りと地域資源を活かすことにより、「ひと」・「まち」・「しごと」のつながりの好循環により持続発展可能なまちとなっている。

(1) 「ひと」・「まち」・「しごと」のめざす姿

ひと

- ・住民が学びあい、自らまちや文化を創造している。
- ・自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいる。
- ・個人や家庭、地域において、自らが社会的な問題や課題を発見し、学び、それを取り組みにつなげるなどの教育力が備わっている。
- ・すべての子どもが健やかに安心して育っている。
- ・年齢を重ねても、生涯にわたり、誰もが輝き続けることができるよう知識や経験・技能を活かし、いきいきと働いている。
- ・性別や年齢、国籍や文化、生活習慣等の違いにかかわらず、地域の誰もが認めあい、交流できる地域の絆をはぐくみ、垣根のない交流をしている。
- ・地域や集落において地域福祉活動が進み、見守り支えあい、おたがいさまの助け合いの関係ができています。
- ・各種団体やNPOなど地域のさまざまな主体が活動し、まちづくりの指導者やボランティアの育成により、学びと活動が活性化している。
- ・先人が残した歴史や文化などさまざまな「資源」や「たから」を再発見し、それが住民の知恵と力につながっている。

まち

- ・家庭と地域のつながりを深め、親も子も孤立しないよう、地域教育力が育っている。
- ・多様な就労環境にあわせ、親子が安心して「育ち」ができるよう、保育サービスの充実や地域における保育力が育っている。
- ・高齢者や認知症の人が住み慣れた地域で安心して、健康でいきいきと暮らすことができるよう、介護予防や介護サービスを充実するとともに、おたがいに支え合う地域づくりができています。
- ・障がいのある人が地域の中であたりまえに暮らせるノーマライゼーション※6がいきづいている。
- ・まちにあるさまざまな「たから」を活かし、人と人との交流や観光に結びついている。
- ・近江日野商人の本宅と町家が残る町並みや、農村集落の暮らしと里山、水路などが一体となった美しい風景が次代に引き継がれている。
- ・安全・安心な暮らしを保障するため、消防・防災・救急体制・防犯の仕組みづくりの整備や治山・治水事業などへの取り組みが進んでいる。また、住民・行政等関係機関が一体と

なった地域防災力が備わっている。

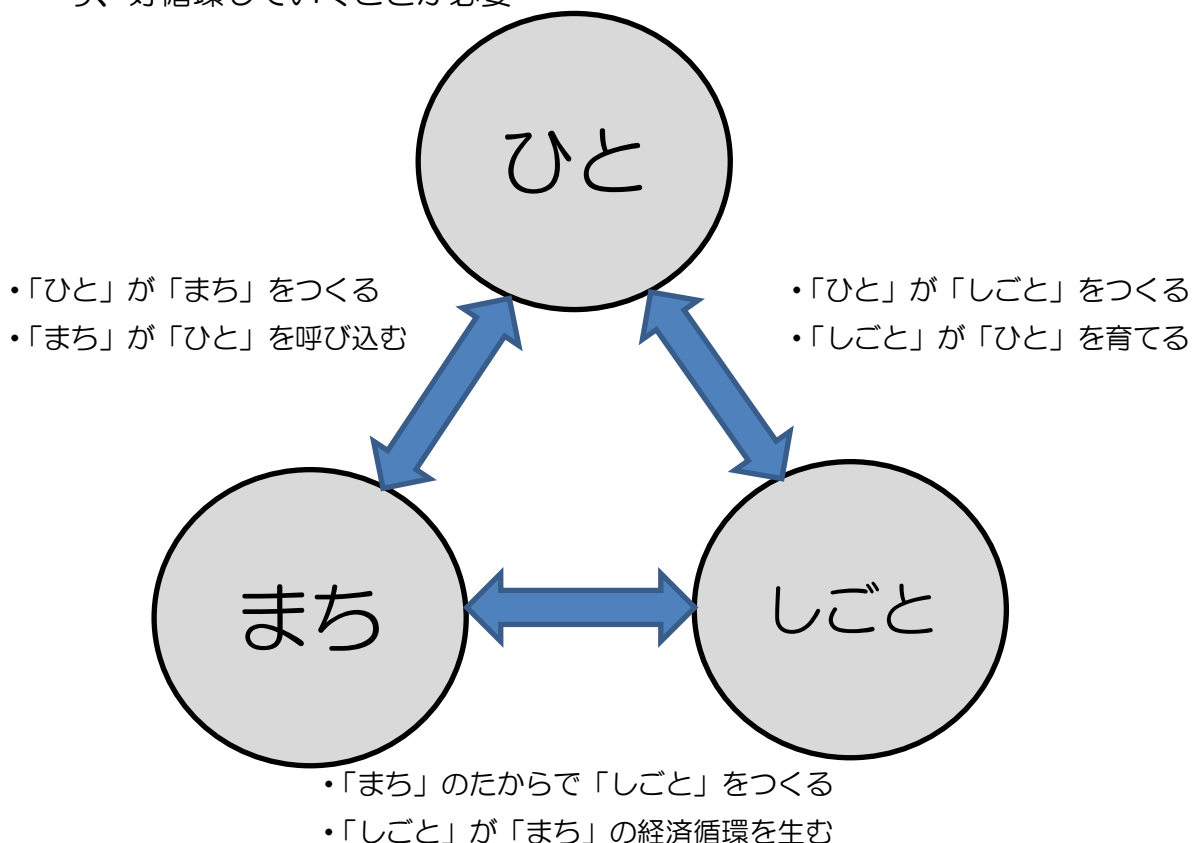
- 地域の歴史や風土の中で育まれてきた伝統文化の学習と啓発、保存と継承が進んでいる。
- 公民館や図書館を拠点として、住民が“いつでも、どこでも、誰でも”学ぶことができる学習機会が充実している。
- 身近な公共交通として町営バスやデマンドタクシーが運行され、広域的な公共交通網と連結している。

しごと

- 町内企業や近隣市町の企業に新規学卒者が多く雇用されている。
- 働きたい人がいつまでも充実し、生きがいをもって働くことができるような環境ができている。
- コミュニティビジネス※7など、創意工夫にもとづく、起業ができる環境ができています。
- 町内の企業や農・林・商・工業の交流・連携により、まちの「資源」やまちの「たから」を活かした地域経済が発展している。
- 付加価値の高い特産品の生産や地産地消により、農林業が活性化している。

図表5-1 ひと・まち・しごとの相関図

めざす姿を実現するためには、「ひと」・「まち」・「しごと」の要素がつながり、好循環していくことが必要



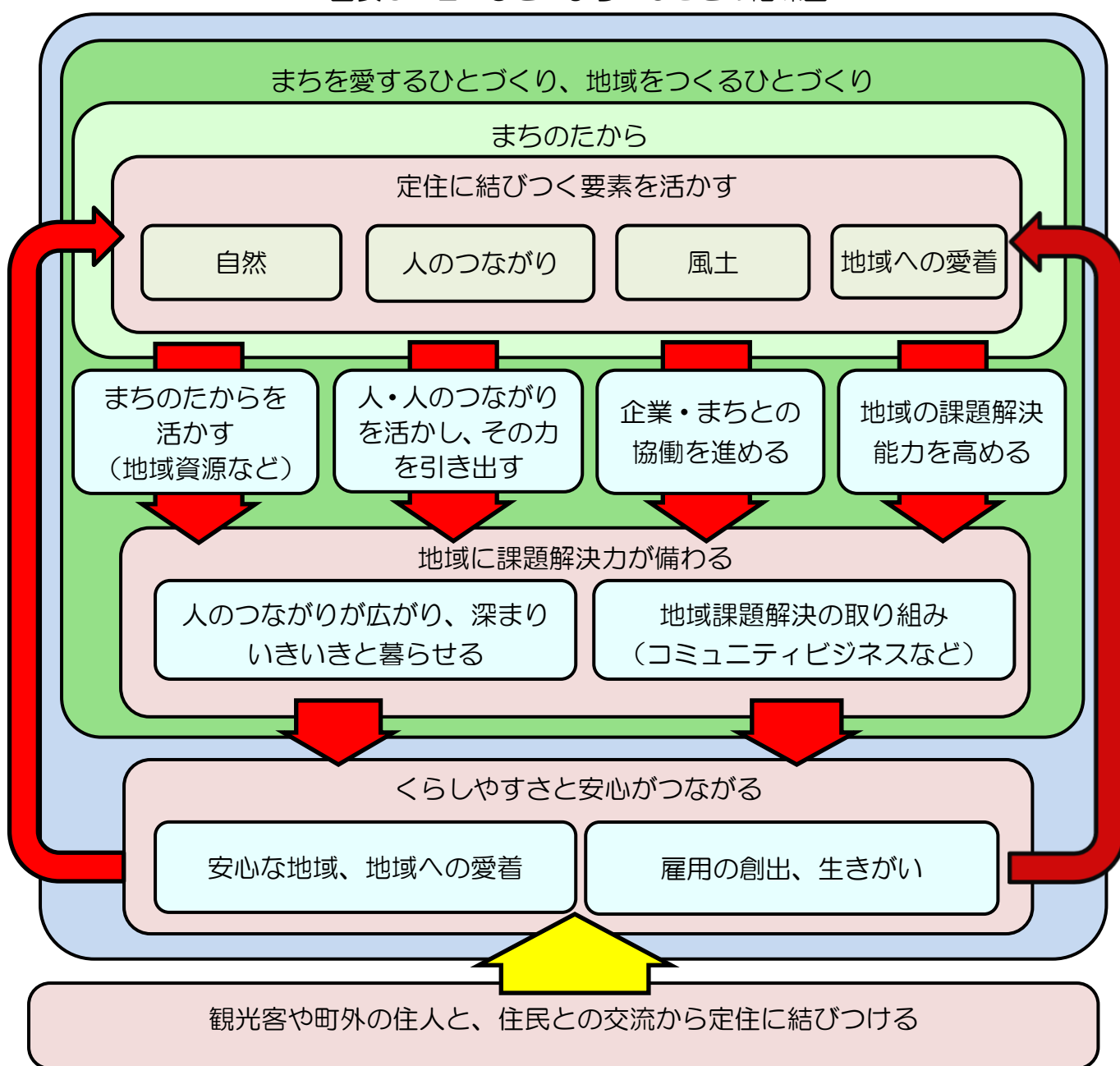
※6 ノーマライゼーション：障がい者や高齢者が他の人々と等しく生きる社会・福祉環境の整備、実現を目指す考え方。

※7 コミュニティビジネス：地域が抱える課題を、地域資源を活かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする事業のこと。

(2) 暮らしやすさと安心、ひとをつくる「ひと・まち・しごとの好循環」

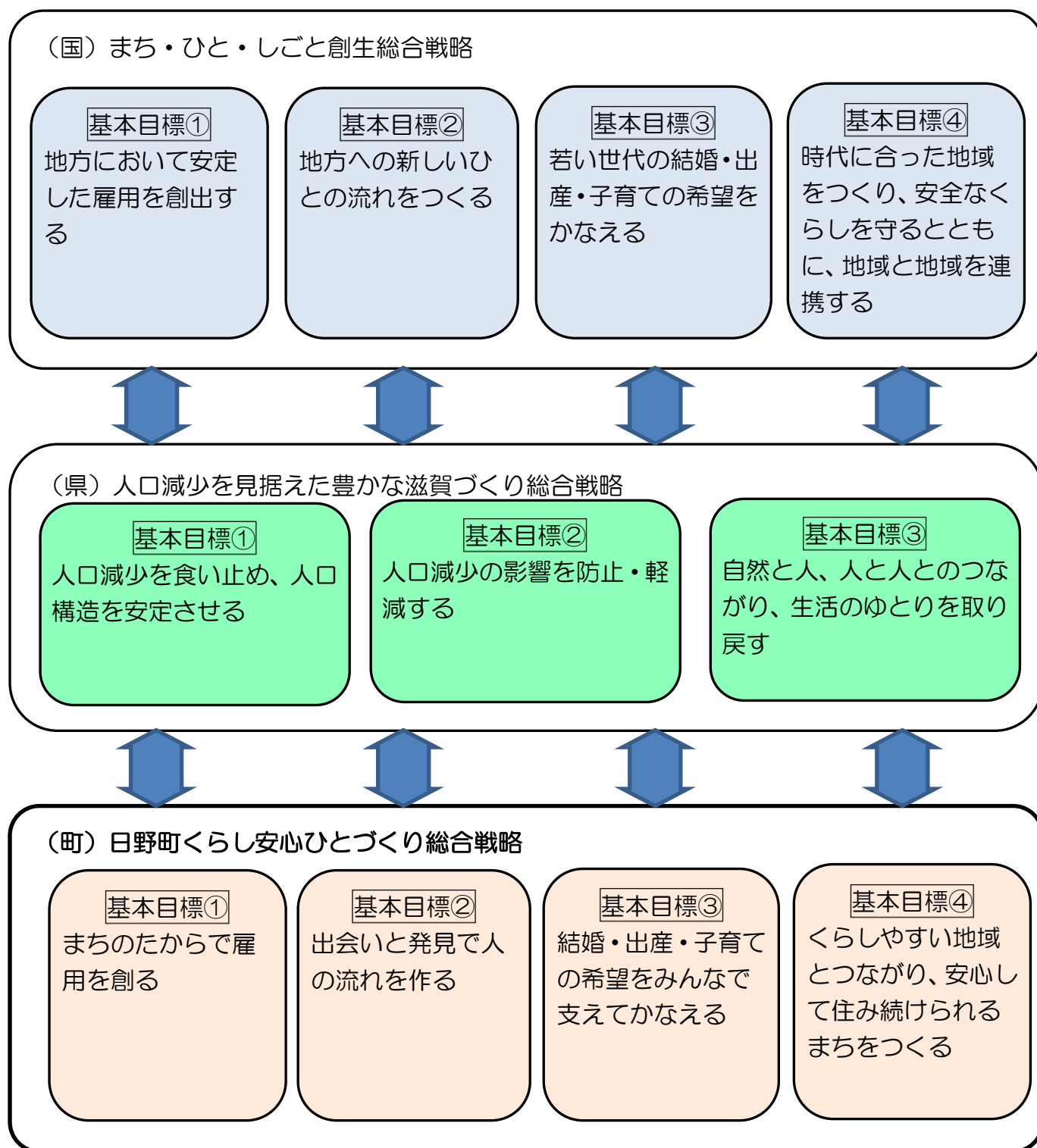
日野町人口ビジョンでは、日野町で育てていきたい理由（子育てニーズ調査）や今後も暮らしたい理由（住民意識調査）をみると、「『自然』があるから」、「親・親しい友人がいるから」や「人柄・近所づきあいが良いから」などの『人のつながり』、「のんびりしている」などの『風土』、「長く住んできたから」や「生まれ育ったところだから」などの『地域への愛着』が主な理由とされています。この定住に結びつく要素を、まちのたからとして活かすとともに、人のつながりを広げ深めることで住民がいきいきと暮らし、さらにその力を引き出すことで、住民の自主的な協力・共同、企業・まちとの協働による地域課題解決の取り組みに結びついていきます。このことが、安心な地域、地域への愛着、雇用の創出や働くことへの生きがいを生み出し、安心して住み続けられる、暮らしやすいまちとなることで、その魅力により町外から人を引き付けることへとつながっていきます。

図表5-2 ひと・まち・しごとの循環図



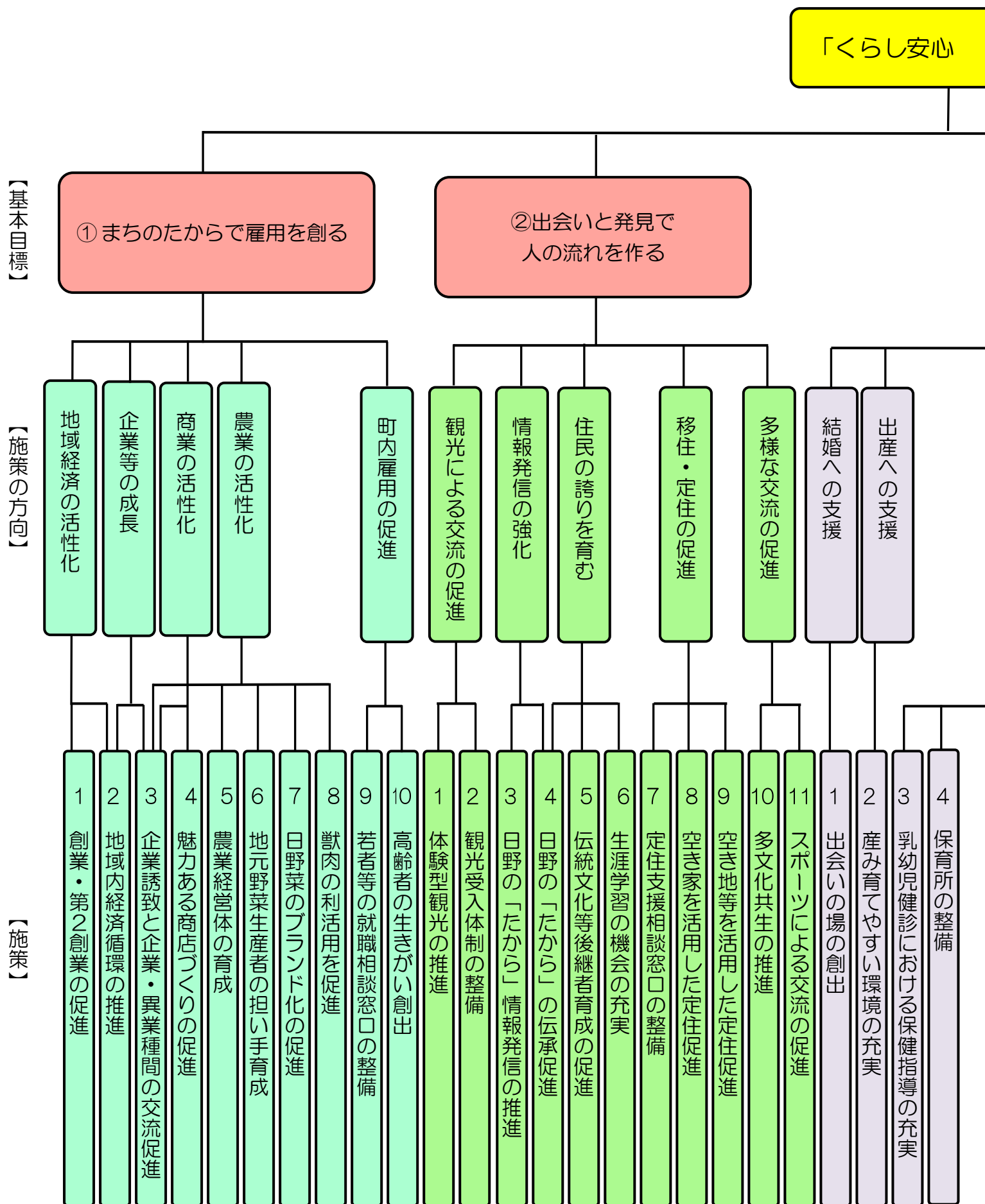
6. 基本目標

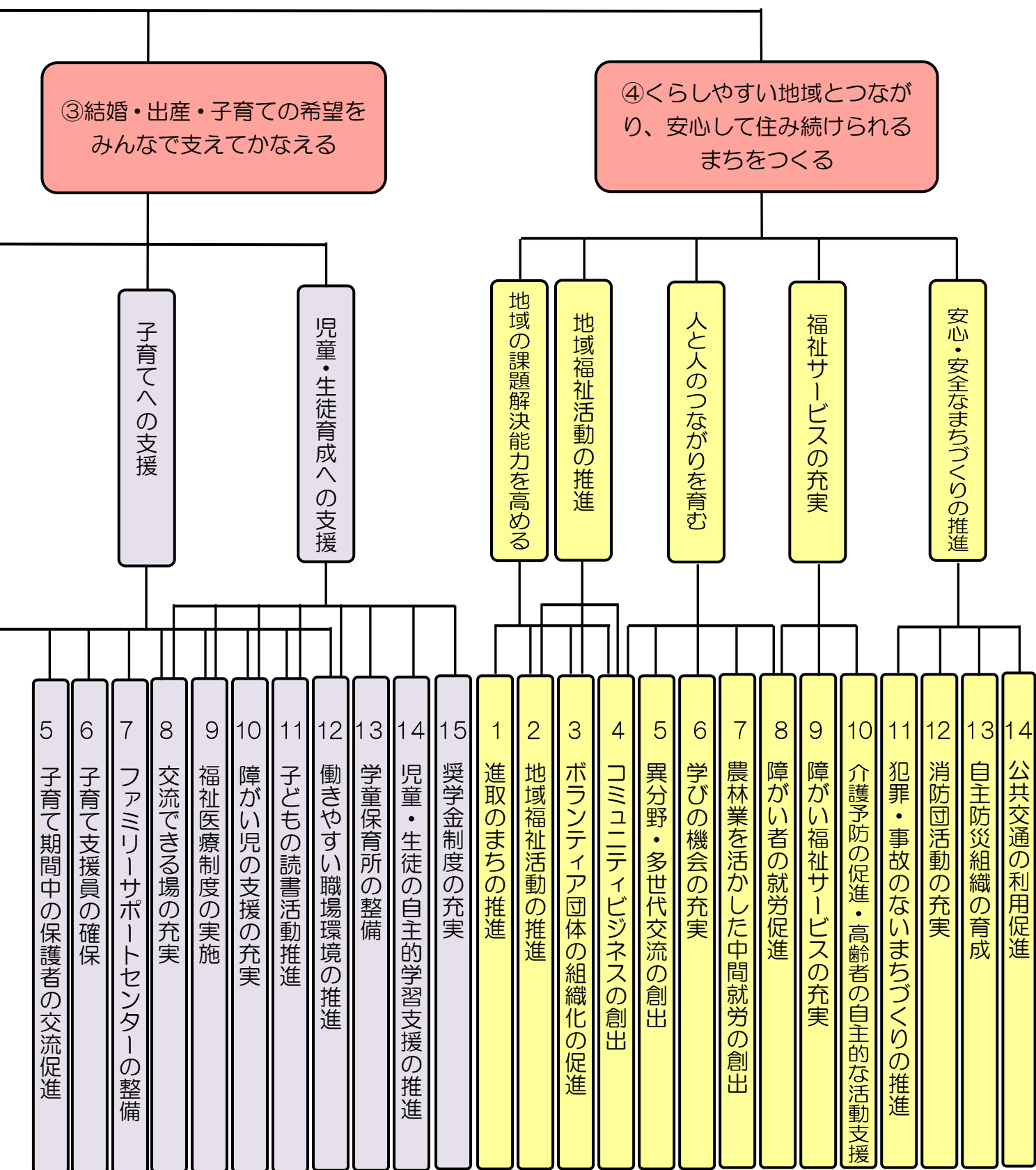
めざす姿を実現するため、また、国および県の政策との連動を図るため、総合戦略に次の4つの基本目標を掲げます。



「くらしやすさと安心」、「ひとづくり」を実現するために、基本目標に必要な取り組みを体系図としてまとめています。

図表6-1 「くらし安心ひとづくり」を実現するための体系図





(1) まちのたからで雇用を創る

① 基本目標

まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。

重要業績評価指標 (KPI)

指標名	基準値(H26)	目標値(H31)
創業件数	0件	15件(累計)
町内企業への新規学卒就職者の町内在住者比率	21.2%	30.0%

② 講ずべき施策に関する基本的方向

- 「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。
- 農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。
- 地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。

③ 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

No.	施策		内 容			
			重要業績評価指標 (KPI) 指標名	基準値(H26)	目標値(H31)	担当部署
1	施策	創業・第2創業の促進				
	内容	・ワンストップ窓口を設置し、商工会と連携のもと創業塾等の研修を実施します。 ・コミュニティビジネスなど、創意工夫にもとづき、起業ができるよう支援をします。				
	KPI	創業塾等の受講者数		0人	60人(累計)	商工観光課
2	施策	地域内経済循環の推進				
	内容	・(一社)近江日野交流ネットワークによる農村生活体験と民泊の受入により、地域経済の活性化を図ります。 ・まちぐるみで支援する中小企業等を軸とした地域内経済循環を推進します。				
	KPI	民泊受入人数		3,789人	4,000人	商工観光課
		住宅リフォーム助成による経済波及効果		327,000千円	350,000千円	商工観光課
3	施策	企業誘致と企業・異業種間の交流促進				
	内容	・財政基盤の安定や雇用の場の創出のため、新たな工業団地の確保と企業の誘致を図ります。 ・地元企業と誘致企業の連携を推進し、新たなビジネスに発展するよう協力関係とネットワークの拡大を図ります。 ・商工会や観光協会、JAグリーン近江、森林組合、工芸職人等と連携し、異業種間交流を促進するとともに流通ルートの整備と地場産業の活性化を図ります。				

	KPI	新規進出企業数	1 社	3 社（累計）	商工観光課
		企業・異業種間交流	1 件	5件（累計）	商工観光課
4	施策	魅力ある商店づくりの促進			
	内容	・商工会による経営指導・相談の促進と経営基盤の強化や広報活動、魅力ある商店・商店街づくりと第三者への継承も含めた後継者の育成を支援します。 ・日野町に伝わる丁稚ようかんや原産日野菜の漬物等の特産品を情報発信することにより、商店の活性化を図ります。			
	KPI	商工会会員数	544人	550人	商工観光課
5	施策	農業経営体の育成			
	内容	・担い手の育成・確保、後継者・新規就農者の育成に取り組み、認定農業者や農事組合法人の育成などで、農業の活性化を図ります。			
	KPI	人・農地プラン作成件数	8 件（累計）	30件（累計）	農林課
6	施策	地元野菜生産者の担い手育成			
	内容	・消費者ニーズに合った農産物や特産品・多品目化を図り、「地産地消」の拡大と担い手の育成につなげるため、生産者の意識啓発を図ります。			
	KPI	野菜生産者	70人	80人	農林課
7	施策	日野菜のブランド化の促進			
	内容	・原産日野菜の種子の安定生産・供給を図り、伝統野菜である原産日野菜のブランド化と年間生産量の増加に向けて、関係機関との連携を図ります。 ・原産日野菜を町内で加工・販売するとともに、町外でも流通する仕組みづくりと販路拡大を図ります。 ・原産日野菜の有効活用を研究するとともに、情報発信により知名度を高めます。			
	KPI	日野菜出荷量	45 t	70 t	農林課
		日野菜の販売取引先件数	38件	45件	農林課
8	施策	獣肉の利活用を促進			
	内容	・新たな特産品として獣肉の利活用により販路の拡大を図るとともに、コミュニティビジネスへの取り組みを支援します。			
	KPI	レストラン・ホテルの取引数	15社	20社	農林課
9	施策	若者等の就職相談窓口の整備			
	内容	・地元企業および通勤圏内の近隣市町の求人情報や就職説明会などを把握し、若者等への情報発信と地元企業との交流により、就職を支援する総合的な相談窓口を整備します。			
	KPI	若者等の就職相談件数	0件	24件	商工観光課
10	施策	高齢者の生きがい創出			
	内容	・高齢者の能力を活かした生きがいの充実と社会参加を促進します。			
	KPI	シルバー人材センター会員数	331人	400人	商工観光課

(2) 出会いと発見で人の流れを作る

①基本目標

まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅力あるまちをめざします。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値(H31)
観光入込客数（年間）過去3年平均	625,667人（H24-H26）	635,000人
転入者数（住民基本台帳）過去3年平均	678人（H24-H26）	730人
転出者数（住民基本台帳）過去3年平均	806人（H24-H26）	710人

②講ずべき施策に関する基本的方向

○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。

○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。

○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。

○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。

③ 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

No.	施策				
	内 容				
	重要業績評価指標（KPI）指標名	基準値(H26)	目標値(H31)	担当部署	
1	施策	体験型観光の推進			
	内容	・（一社）近江日野交流ネットワークによる農村生活体験と民泊の受入により、交流人口の拡大を図ります。さらに、近江日野商人の教えを活かしながら大学・企業等の研修受入に取り組みます。 ・棚田ボランティアなどの農業体験を通じて、交流人口の拡大を図ります。			
	KPI	民泊受入人数	3,789人	4,000人	商工観光課
		大学・企業等の研修受入人数	0人	500人	商工観光課
		棚田ボランティア参加延べ人数	150人	300人	農林課
2	施策	観光受入体制の整備			
	内容	・滋賀農業公園ブルーメの丘などの集客力がある観光資源と町内にある神社仏閣、城跡、祭りなどの伝統行事、町並などの歴史的文化資産を結び、観光ボランティアの養成、施設の整備などの観光客の受入体制の整備を図ります。			
	KPI	観光ボランティア数	18人	23人	商工観光課

3	施策	日野の「たから」情報発信の推進			
	内容	・町史編さん事業や近江日野商人館で調査・発見された「たから」をわかりやすく情報発信するとともに、日野の先達の生き方や人材教育を含めた情報発信に取り組みます。 ・まちの情報を広げていくための団体や人材のネットワークの組織として、かつての「日野大当番仲間」※8のような仕組みをつくり、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、町内はもとより、全国・世界に日野町の「たから」を発信するとともに、口コミによる広がりともちへの支援の拡大を図ります。			
	KPI	ホームページのアクセス件数	1,757,532件	2,000,000件	企画振興課
		日野大当番仲間の登録件数	0人	500人	企画振興課
4	施策	日野の「たから」の伝承促進			
	内容	・近江日野商人ふるさと館を既存の近江日野商人館およびまちかど感応館（旧正野薬店）と結び、日野のまちなか観光ルートを確立するとともに、日野曳山祭りに関する展示公開により、住民が日野の「たから」をより深く知り、魅力を伝えられるよう取り組みます。また、地産地消を中心とした伝統料理・食体験機会を拡大し、交流人口の拡大を図ります。			
	KPI	伝承促進施設の利用者数	19,700人	30,000人	生涯学習課
5	施策	伝統文化等後継者育成の促進			
	内容	・町内各地域の伝統文化や歴史資産を知る講演会や体験学習会などにより、伝統文化等の学習と啓発を行い、後継者育成を支援するとともに誰もが誇りをもって、日野町を紹介できる気風を育みます。 ・町史ダイジェスト版と小学校社会科郷土学習資料「わたしたちの日野」を活用し、地区の行事や歴史、しきたりや伝統を知ることによって郷土愛を育み、様々な世代が連携した地域づくりを支援します。			
	KPI	少年・少女カルチャー教室及び歴史文化講座参加者数	153人	200人	生涯学習課
6	施策	生涯学習の機会の充実			
	内容	・公民館をはじめとする社会教育施設において、入門的な学級・講座の開設等により、幅広い層を対象とした学習活動を促進します。			
	KPI	町民大学講座受講者数	117人	200人	生涯学習課
7	施策	定住支援相談窓口の整備			
	内容	・日野で暮らしたいという人に対する総合的な相談窓口を整備します。			
	KPI	定住に関する相談件数	10件	100件（累計）	企画振興課
8	施策	空き家を活用した定住促進			
	内容	・空き家情報登録制度の周知を図り、定住に結び付けていくため、移住される方に対して町の支援だけでなく、地元自治会と連携した取り組みを推進します。 ・町内における空き家候補地の分析、調査等を実施することにより、空き家の実態及び管理状況を把握し、空き家情報登録制度に登録可能な空き家を把握します。			
	KPI	空き家情報登録制度での移住・定住者数	75人（累計）	150人（累計）	企画振興課

9	施策	空き地等を活用した定住促進			
	内容	・町内における空き地等を利活用し、土地所有者と利用希望者をつなぐことにより、移住と定住を促進します。			
	KPI	空き地情報登録制度での移住・定住者数	0人（累計）	50人（累計）	企画振興課
10	施策	多文化共生の推進			
	内容	・多文化共生を推進するリーダーやボランティアの発掘・育成・確保を図ります。			
	KPI	語学講座の受講者数	14人	150人（累計）	企画振興課
11	施策	スポーツによる交流の促進			
	内容	・スポーツイベントや各種事業を開催するとともに、ニュースポーツの普及と拡大により、さまざまな人がスポーツに親しめる可能性を広げ、参加者の拡大を図ります。			
	KPI	みんなのスポーツ広場参加延べ人数	1,269人	2,000人	生涯学習課



農村生活体験



スポーツ天国の日

※8 日野大当番仲間：江戸時代、日野には他国で商売を行った「日野商人」が多数存在し、商人相互の扶助のため、日野大当番仲間を組織しました。大当番仲間で、東海道や中山道の各宿場に現在の指定旅館ともいえる日野商人定宿を設けて、旅の便宜を図りました。（日野町にゆかりある人や応援していただける人、興味ある人など、町の内外を問わず、日野の「たから」を情報発信していただける仲間を、つくりつないでいく仕組みとしてその名称を例示しています。）

(3) 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる

①基本目標

地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値(H31)
出生数（住民基本台帳）過去3年平均	180人（H24-H26）	175人
合計特殊出生率	1.59（H26独自推計）	1.62

② 講ずべき施策に関する基本的方向

○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。
 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。
 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。
 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。

③ 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

No.	施 策			
	内 容			
	重要業績評価指標（KPI） 指標名		基準値(H26)	目標値(H31) 担当部署
1	施策	出会いの場の創出		
	内容	・男女の出会いの場を提供するとともに、カップルになるためのセミナーなどを開催し、独身男女の結婚に向けた支援を行います。		
	KPI	カップル成立数	17組	100組（累計） 企画振興課
2	施策	産み育てやすい環境の充実		
	内容	・安心して出産ができるように、妊婦の健康の充実と経済的負担の軽減を図ります。 ・不妊治療を受けている夫婦に対して治療費の一部を補助することにより経済的支援を行います。		
	KPI	妊婦健診受診回数（一人あたり）	12.7回	14回 福祉課
3	施策	乳幼児健診における保健指導の充実		
	内容	・乳幼児健診の受診を通じて、出産後の母子のサポートを図ります。		
	KPI	乳幼児健診受診率	98%	100% 福祉課
4	施策	保育所の整備		
	内容	・子育て環境の向上を図るため、保育所の整備を図ります。		
	KPI	待機児童数	14人	0人 福祉課

5	施策	子育て期間中の保護者の交流促進			
	内容	・気軽に親子が集える場の提供や支援者の育成に努め、保護者および子育てサロン間の密接な情報交換を図ります。			
	KPI	地域子育て支援拠点の利用者数	9,373人	11,000人	福祉課
6	施策	子育て支援員の確保			
	内容	・子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援員研修を開催し、支援の担い手となる子育て支援員の養成を図ります。			
	KPI	子育て支援員の人数	0人	10人	福祉課
7	施策	ファミリーサポートセンターの整備			
	内容	・保護者の都合により、一時的に家庭で保育できない場合の支援としてファミリーサポートセンターを整備します。			
	KPI	ファミリーサポートセンターの整備数	0ヶ所	1ヶ所	福祉課
		提供登録会員数	0人	30人	福祉課
		依頼登録会員数	0人	100人	福祉課
8	施策	交流できる場の充実			
	内容	・既存の公園や施設等を利活用し、親子や多世代が交流できる場を整備します。			
	KPI	交流できる場の整備数	0ヶ所	1ヶ所	関係課
9	施策	福祉医療制度の実施			
	内容	・どの子ども安心して医療を受けられるよう、福祉医療費制度を実施します。			
	KPI	福祉医療費制度の対象範囲	小学3年生	中学3年生	住民課
10	施策	障がい児の支援の充実			
	内容	・保育所に通園している子どもの支援を療育施設の心理士などが、保育所の保育士とともに支援を行います。			
	KPI	訪問児童数	0人	40人（累計）	福祉課
11	施策	子どもの読書活動推進			
	内容	・保護者やボランティア、地域住民が連携し、子どもの成長段階に応じた読書活動を推進します。			
	KPI	学校司書の派遣校数	6校	6校	図書館
		貸出数（住民100人あたり）	852冊	1,300冊	図書館
12	施策	働きやすい職場環境の推進			
	内容	・企業訪問等の機会を通じて、男女の雇用機会均等、ワーク・ライフ・バランス等の啓発により、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進します。 ・農林商工自営業者について、関係団体・機関と連携し、経営や方針決定過程への女性の参画拡大の啓発を実施します。			
	KPI	町内企業の有給休暇取得率	43.4%	50.0%	商工観光課

13	施策	学童保育所の整備			
	内容	・保育ニーズの多様化に対応するため、地域ボランティアなど幅広い人材の確保・育成に努め、児童福祉の推進体制の確立を図ります。			
	KPI	学童保育所の整備数	6ヶ所	8ヶ所	福祉課
14	施策	児童・生徒の自主的学習支援の推進			
	内容	・児童・生徒の基礎的学習の補充ならびに自主的学習の機会を確保するための学習支援教室の実施と、その内容充実を図ります。			
	KPI	学習支援教室を開催する会場数	0ヶ所	7ヶ所	学校教育課
15	施策	奨学金制度の充実			
	内容	・経済的理由により就学が困難な子どもの支援のため、日野町奨学金制度の充実を図ります。			
	KPI	奨学金の貸与人数	4人	15人	学校教育課



ちびっこまつり



小学校入学式

(4) しやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる

① 基本目標

家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値(H26)	目標値(H31)
人と人（複数の地域コミュニティ）をつなぐ場の創出	0ヶ所	20ヶ所

② 講すべき施策に関する基本的方向

○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。

○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。

○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。

○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。

○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。

③ 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

No.	施策			
	内 容			
	重要業績評価指標（KPI）指標名	基準値(H26)	目標値(H31)	担当部署
1	施策	進取のまちの推進		
	内容	・地域住民による自主的なまちづくりを進めるため、課題解決のための集落点検と地域計画づくりを促進するとともに支援します。 ・地域における伝統行事・伝統工芸の伝承をはじめ、各種事業を通じた世代間交流に対する支援により自治会等の取り組みを推進します。また、一人ひとりの意見や行動を認め合い、家庭や地域での話し合いの中で、ともに住みよい地域を作り出す喜びや自己実現が可能な地域社会づくりに取り組みます。 ・自治の基本の再認識、自治会単位の交流を深めることで、先人の知恵を受け継ぐとともに、地域課題の解決に向けた地域での学びを支援します。		
	KPI	まちづくり計画の策定自治会数	6団体（累計）	21団体（累計）
				企画振興課

2	施策	地域福祉活動の推進			
	内容	- 自治会などにおいて、地域のマンパワーとして、福祉協力員の活躍の場を広げ、地域福祉の中心を担える体制を推進します。 - 閉じこもりやひとり暮らしなど、支援の必要な高齢者が適切な支援が受けられるよう民生委員児童委員・福祉協力員・字福社会などと連携し、見守り活動を促進します。			
	KPI	民生委員児童委員	72人	73人	福祉課
		福祉協力員数	404人	450人	福祉課
		字福社会設置数	59字	83字	福祉課
3	施策	ボランティア団体の組織化の促進			
	内容	・市民活動のリーダー育成やボランティアの組織化を図ります。			
	KPI	ボランティア団体の登録数	16団体	16団体	福祉課
4	施策	コミュニティビジネスの創出			
	内容	・地域で活躍している人材と連携し、コミュニティビジネスを創出することにより、地域課題の解決に結びつけ、コミュニティの活性化を図ります。			
	KPI	コミュニティビジネスの創業	0件	1件	企画振興課
5	施策	異分野・多世代交流の創出			
	内容	・公民館の行事や講座などに、公募サポーター（興味のある人）の参画を募り、行事や講座の企画段階から関わりを持つことで、地域の中に分野や世代を越えた人と人をつなぐ仕組みづくりに取り組みます。			
	KPI	公民館サポーター活用数	0事業	5事業	生涯学習課
6	施策	学びの機会の充実			
	内容	- 暮らしや地域のさまざまな課題が話しあえる学習機会の充実を図ります。 - 公民館事業の企画・立案に幅広い層が参加する仕組みづくりを進めるとともに、子どもたちの公民館活動・地域行事への参加を促進します。 - 様々なライフステージの助けとなる本を図書館で貸出すとともに、レファレンスサービス※9により情報を提供することで、学び続けることを支援します。			
	KPI	字別懇談会への参加者数	1,491人	10,000人(累計)	生涯学習課
		1人あたりの公民館の利用回数	3.93回	5回	生涯学習課
		レファレンスサービス受付件数	326件	600件	図書館
7	施策	農林業を活かした中間就労の創出			
	内容	・地域資源である農林業で、一般就労が困難な人を結びつなげることにより、中間就労の場を創出します。			
	KPI	中間就労の場	0ヶ所	3ヶ所	農林課・福祉課
8	施策	障がい者の就労促進			
	内容	・障がいのある人が、自分らしくいきいきと暮らせるよう就労を支援します。			
	KPI	働き暮らし応援センター利用登録者数	82人	120人	福祉課

9	施策	障がい福祉サービスの充実			
	内容	・障がいのある人が地域において、自分らしくいきいきと暮らし続けられるよう、障害者グループホームの整備を行います。			
	KPI	グループホームの定員数	20人	33人	福祉課
10	施策	介護予防の促進・高齢者の自主的な活動支援			
	内容	・介護予防に関する知識の普及啓発とおたっしや教室・地域支援サロンなど、自主的な活動の育成と支援を行います。			
	KPI	おたっしやサポーター養成講座修了者数	141人	170人	介護支援課
		地域交流サロン	0ヶ所	15ヶ所	介護支援課
11	施策	犯罪・事故のないまちづくりの推進			
	内容	・警察、日野町防犯自治会との連携のもと、各地区自主防犯団体、学校、PTAとの協働により、地域ぐるみで推進します。			
		・警察、東近江地区交通安全推進会議、交通安全協会などと連携し、交通安全教育・学習を行い、交通安全意識の高揚を図るとともに、住民による、自主的な取り組みを支援します。			
	KPI	犯罪認知件数	32件	25件	住民課
		交通事故発生件数	56件	45件	住民課
12	施策	消防団活動の充実			
	内容	・消防団の重要性・必要性を啓発し、地元自治会・企業等との連携強化により、団員の確保を図ります。（団員定数185人）			
	KPI	消防団員数	185人	185人	総務課
13	施策	自主防災組織の育成			
	内容	・災害時の地域での助けあいや防災活動の体制づくりとしての自主防災組織の重要性について、周知するとともに、組織づくりや組織強化に向けた取り組みを支援します。			
		・自主防災組織を育成・支援するため、まちの防災リーダーとなる防災士を育成します。			
	KPI	自主防災組織数	8組織（累計）	20組織（累計）	総務課
		防災士数	4人（累計）	20人（累計）	総務課
14	施策	公共交通の利用促進			
	内容	・町営バス利用者のニーズを反映したダイヤやルートの設定、バス停の配置に取り組むとともに、交通機関間の接続の向上をバス・鉄道事業者へ働きかけます。			
	KPI	町営バス年間利用者数	59,716人	60,000人	企画振興課

※9 レファレンスサービス：図書館の資料を使い、図書館利用者の調べものをサポートするサービスのことをいいます。

7. 重要業績評価指標（KPI）の検証

（１）重要業績評価指標（KPI）の検証体制

総合戦略の施策の効果検証については、その妥当性・客観性を担保するため、外部有識者等の参画する検証組織を設置します。

（２）PDCA※10 サイクルの確立

基本目標および施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定し、効果検証することにより、総合戦略に基づいた施策の成果について検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行うPDCAサイクルの確立を図ります。

日野町のキャラクター



氏郷くん



天秤ぼうや



クリンとキコロ

※10 PDCA：Plan-Do-Check-Actionの略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことをいいます。



日野町くらし安心ひとづくり総合戦略

平成27年（2015年）10月

日野町 企画振興課

〒529 - 1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地

電 話：0748 - 52 - 6552

F A X：0748 - 52 - 2043
